



2023流山憲法集会

「台湾有事」という 軍事一辺倒の危険

布施祐仁さんが講演



5月13日流山エルズで憲法集会。

参加者約200人で オープニングには東葛地域で活動している「平和の旅へ合唱团」が平和への歌を熱唱。

直前まで奄美大島に行って取材をしていたという布施祐仁さんが「大軍拡と日本の平和」と題して講演。

台湾有事が喧伝され、いまにも戦争になる。中国が軍事力を強め、台湾に攻め込むのではない。沖縄も戦場になるのではない。それが台湾有事であり日本の有事だと思っている人も多い。だがアメリカも中国と戦争をすればその被害は計り知れない。中国も武力で攻めて占領しようなどとは思っていない。しかしアメリカが支援して中国の一部である台湾を独立させるようなときには実力行使も否定しないという立場だ。

もし戦いになれば日本の米軍基地から発進することになり、横田や沖縄などを中心とした米軍は集中的に反撃され、短時間で壊滅するリスクがある。それを避けるために米軍はグアムなどに一部を移し、中国に近い日本の奄美大島や石垣、与那国などを第一列島線として米軍と自衛隊を分散して戦わせる。そのために今急ピッチで基地を作らせており、長い射程のミサイルを大量に配備させようとしている。沖縄が戦場になるのは大前提だ。その指揮権を握るのはアメリカ。こうした戦争に参加させられるのであって、日本の領土が取られる、攻められるという話ではない。台湾有事を煽って中国と戦うのは、日本を守るためではなく、低下してきたアメリカの国際的地位・覇権を維持するためだ。

アメリカ単独ではその覇権を維持できなくなっているので、同盟国を巻き込んで新たな包囲網を築こうとしている。岸田内閣はこうしたアメリカの戦略に加担して大軍拡を進め、その財源に東北大震災の復興費を流用したり、将来の消費税増税などの大増税で賄おうとしている。

中国の軍備拡大は明らかだから、戦う備えが必要だという主張がある。日本は中国が台湾の領土を回復した後、田中角栄総理の時、日中平和条約を結んだ。それ以後戦争は起こっていない。アジアにはASEANがあり紛争が起こっても戦争はしないで話し合いで解決するというルールを確認しあって戦争をしないできた。九条を持つ日本にはこの精神に則って、米中の緊張緩和のための外交努力を行うことこそが求められている。

支持率低下の中で見せた G7の岸田ショー

広島で開催されたG7



サミット。総理の出身地

であり、原爆被爆の地広島で開かれたことから内外の多くの人々が核兵器廃絶に向けた前向きなメッセージを期待したが、失望に終わった。

注目された合意文書「広島ビジョン」はすでに発効して国際法として地位を確立している核兵器禁止条約に全く触れないばかりか、「核兵器は、それが存在する限りにおいて、防衛目的のために役割を果たす」と核抑止を肯定する立場を明らかにした。中国新聞が「実効性を伴わぬまま、核廃絶への姿勢だけをPRする『貸し舞台』に広島を利用されても困る」と述べているように、被爆した現地では失望と反発が伝えられる。

ロシアのウクライナ侵略に対し、憲法九条を持つ日本としての主張はまるきりなく、ゼレンスキー大統領を招待し、国内の支援だけを際立たせた。

またG7はウクライナ支援とロシア、中国批判を強調し軍事ブロックを強化することにより世界の分断を一層深刻にし、軍事対軍事の危険な悪循環を作り出している。

世界が今直面している環境問題についても、石炭火力発電に回帰しようとする日本のために石炭火力発電の撤退を明記できず、ジェンダー問題や難民問題などでも国際水準からはるかに遅れた日本が議長国のため、前進した方向性を示すことができなかった。

連日に及ぶマスコミの報道で国民の注目を集めさせ低迷しつつある岸田内閣の支持率の回復を目指し一定の効果を上げた。そのために自民党内はこれを好機として早期解散論が起こっているという。

「異次元の」という冠をつけた岸田内閣のさまざまな施策は軍事だけでなく、例えば「少子化対策」とアドバランを上げながら、その財源を高齢者の福祉削減で賄うなど矛盾だらけだ。庶民が物価高で苦しんでいるのにその解決に奔走するのではなく、外交のパフォーマンスで支持率の上昇、選挙での勝利を優先するなどということはまったく国民の利益を無視している。

カンパのお礼と報告

2023流山憲法集会は

一般出席者158人 合唱団34人 の皆さんから

資料代+カンパで 118,700円を頂き

講師謝礼や会場費、チラシ印刷代など計120,000円の諸経費をほぼ賄うことができました。ご協力有難うございました。

石垣島平和ツアーに参加して

花山富佐子

松戸での三上智恵講演と上映会に参加し沖縄南西諸島で次々と基地が開設され「また沖縄が戦場になる!？」



という危機感からその場で募集していた平和ツアー（4月26～28日）に申し込みました。

戦時中、石垣島の住民は日本軍によ

りマラリアの蔓延するジャングルへ強制疎開させられ、住民の5人に1人が命を落とした「戦争マラリア」の悲劇の島でもあります。また陸軍が住民の土地を強制接収して建設した白保飛行場からの特攻隊の出撃、度重なる空襲に苦しめられた島です。

しかし戦後沖縄本島ではどんどん米軍基地が作られましたが石垣島には基地がなく、アオサゴや天然記念物のマングローブの群落、真白い砂浜とコバルトブルーの海など自然の宝庫です。私たちが島内を車で移動中にもあちこちに点在する牧場で牛がのんびりと草を食べている風景を見ることができました。

しかし防衛省は中国包囲網の役割を果たすため南西諸島に次々と基地を開設し、南西シフト改革をすすめてきました。与那国島（2016年）宮古島（19年）奄美大島（19年）、と今年3月16日石垣島にも自衛隊石垣駐屯地を開設しました。市長も防衛省も計画について住民に十分な説明もせず、島の霊山と言われる於茂登岳の麓に基地が造られています。島の貴重な水源地であり、サトウキビやパイナップル畑が広がる緑豊かな緑地に隣接して弾薬庫が急ピッチで建設中でした。政権が敵基地攻撃能力の保有を進める中で、その具体化として開設されるミサイル基地の2018年の石垣島への配備計画受け入れの表明に対して島の若者たちが、この計画の賛否を問う住民投票を求め、有権者の4割の署名を集めたにもかかわらず住民投票を認めず、計画を進める中山義隆市長へ抗議するため、石垣空港に到着後すぐに石垣市役所へ直行し現地で反対運動を進めている方々と共に抗議行動を行いました。

また急ピッチで進められている基地建設現場巡り、自衛隊正門前での抗議行動、石垣駐屯地井上司司令への「沖縄を二度と戦争にしない」「ミサイル基地とんでもない」という要請文の手渡しなど過密スケジュールでした。

その後「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」を中心とした地域住民の方々との交流会を持つことができました。参加者の一人、石垣島在住の詩人、八重洋一郎さんの詩集「日毒」の本人による朗読もお聞きし、住民の不安と怒りと「先島諸島を戦場にしてはならない」という思いがひしひしと伝わってきました。

また基地建設のための建設業者、基地関係者とその家族もふくめて約800人を受け入れることにより、利益を受ける人々、石垣市役所関係者なども身近にいて、小さな

島での運動の困難さも話されました。

今、日本全国300の自衛隊の施設で核攻撃にも耐えられるような「地下シェルター」を掘る計画が進められていることを考えると、岸田政権により敵基地攻撃能力を使って相手を攻め込むことにより報復攻撃され、日本全土が焦土化してしまう。沖縄だけでなく日本全土は戦場となる。南西諸島だけの問題でなく日本全国の私たちの問題として憲法違反の敵基地攻撃能力の保有を許さない。憲法九条をもつ日本で戦争を絶対に許さない!の思いを強くしました。最終日やっと石垣島の青い海、真白い砂浜、サンゴ礁と悠然と泳ぐウミガメに会うことができました。これぞ石垣島!ここにミサイルはそぐわない。

マイナカード混乱

新たにデジタル庁まで作って取り組み始めたデジタル化は岸田内閣の売りの一つです。しかし誤作動続出でまともや信頼を失っています。

新型コロナへの対応で保健所の過労や作業の遅れ、そして自治体からの給付金の支給の遅れなどで目立ったサービスの遅滞や間違い。これを解消し、ヒューマンエラーも防止し行政サービスを迅速化するなどが看板だったはずですが各地でミスが多発しています。

給付金が他人の口座に振り込まれた登録ミスが100件以上。保険証に他人の情報が入っていたものが7300件以上など。共同通信の世論調査でも7割くらいの人不安を訴えています。

岸田総理が河野大臣をキャップに据えて、「スピード感を持って」実現すると対応を急がせた結果、システムの構築が十分検証されていなかったと言われており、システムを作った富士通は謝罪し、見直しを急いでいるといいます。

政府が税逃れを防ぐ切り札として預貯金口座などに半強制的にマイナンバーを記載させ、便利さを宣伝してカードの取得を奨励したが様々な企業や公的機関から個人情報流出が相次ぐ不信感と個人情報を国家が掌握することへの不安などから拒否反応が強く、法の成立時「強制はしない」「カードを作らなくても不利益な扱いはしない」約束でした。ところがなんとしても徹底しようと健康保険証の廃止も決める一方、カード申請すると2万円のマイナポイントがもらえる「今だけ!」などと飴と鞭で普及を急いでいます。埼玉県保健医協会は、医療現場でトラブルが相次いでいるとして「健康保険証の廃止は白紙に戻してもらいたい」と訴えています。ヒモづけが始まればあらゆる個人情報が可能になりかねません。病歴、家族、財産、借金、交通違反、犯罪、学歴……? 実施には国民の合意形成、行政への信頼と確実な技術などが大前提ではないでしょうか。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆6月9日(金) 15:30~16:30

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山